



Interview

園全体がチームとなり 保護者を支え、育てる コミュニケーションを



大阪教育大学教育学部
健康安全教育系 教授
小崎恭弘先生 (こざき・やすひろ)

専門は、保育学、児童福祉、子育て支援、父親支援。保育士として兵庫県西宮市の施設、保育所に12年間勤務。その後、関西学院大学大学院人間福祉研究科後期博士課程満期退学などを経て、現職。大阪教育大学附属天王寺小学校校長、NPO法人ファザリング・ジャパン顧問などを兼任。著書に『発達に気になる＆グレーゾーンの子どもの伸ばす声かけノート』(総合法令出版)など。

保護者と良好な関係を築きたいけれど、コミュニケーションがなかなかうまくいかない——。若手、ベテランにかかわらず、そうした苦手意識をもつ保育者は少なくないようです。保護者ととも子どもを育てる協力関係を構築することは、保育の質を向上させ、地域の中で信頼される園をめざしていく上で欠かせません。これからの園に求められる保護者対応・保護者支援について、大阪教育大学の小崎恭弘先生にお話をうかがいました。

園の理念をわかりやすく発信して、保護者の理解と共感を得る

社会変化の影響により 園に対する要望が多様化

近年のさまざまな社会状況を受け、保護者との関係性が変化している保育者は多いのではないのでしょうか。その大きな要因の1つに、保護者の養育力が弱まっていることが挙げられます。核家族化、少子化により、日本の家族機能は量的にも質的にも変化しました(図1)。特に量的な変化が顕著で、2022年の平均世帯人員は2.25人です。3人家族であれば平均を上回る状況で、家族の構成人数に限られるため、育児や家事全般を父親・母親の別なくこなしていかなければなりません。質的な面でも、赤ちゃんを抱っこした経験がないまま親になる人も多いため、子どもへの接し方がわからないといった状況が見られます。

それでも隣近所に子どもが多く、支え合える関係性があれば、なんとかやっていけるのかもしれ

ません。ところが、2022年には、全世帯のうちの子どものいる世帯がとうとう2割を切りました(図1)。1980年代半ばに4割を超えていたことを考えると驚くべき減少率であり、今や子どものいる世帯はかなりの少数派です。加えて、社会の一部には子育てに不寛容なムードもあり、「泣き声が迷惑になるのではないか」「外で遊ばせる場所がない」といった保護者の悩みにもつながっています。

昨今は共働き世帯の増加により、園を利用する家庭が増えていますが、多くの家庭がそうした養育力の弱まりや社会的孤立に悩んでいることには注意が必要です。さらには一時期、課題であった待機児童数が激減し、保護者が園を選べる状況になったことで、園に対する要望も多くなっています(図2)。

そして、社会全体の「コンビニ化」もまた、保護者の要望の拡大に拍車をかけていると私は考えています。コンビニエンスストアが日本各地で発

